

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年4月1日

【会社名】 コカ・コーライーストジャパン株式会社

【英訳名】 Coca-Cola East Japan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 カリン・ドラガン

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【電話番号】 03-5575-3859（代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務経理統括部長 ヨハン・ロルフ

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【電話番号】 03-5575-3859（代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務経理統括部長 ヨハン・ロルフ

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社は、平成28年3月29日開催の当社2015年度定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

平成28年3月29日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件

株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金16円 総額 2,029,191,840円

剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年3月30日

第2号議案 資本準備金の額の減少の件

資本準備金195,853,409,844円のうち57,600,000,000円を減少し、その他資本剰余金に振り替える。

資本準備金の額の減少の効力発生日

平成28年5月2日

第3号議案 定款一部変更の件

「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)の施行に伴い、責任限定契約を締結できる会社役員の範囲が変更されたため、第27条第2項(取締役の責任免除)及び第35条第2項(監査役の責任免除)の一部を変更する。

第4号議案 取締役10名選任の件

取締役として、カリン・ドラガン、川本 成彦、尾関 春子、イリアル・フィナン、ダニエル・セイヤー、稲垣 晴彦、高梨 圭二、吉岡 浩、ジャワハル・ソライ クップスワミー及びコステル・マンドレアの各氏を選任する。

第5号議案 取締役の報酬等の額及び内容改定の件

取締役の報酬等の額を年額7.5億円以内(うち社外取締役分は年額70百万円以内)に改定する。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成割合(%)
第1号議案 剰余金の処分の件	990,737	553	0	(注)1	可決 93.76
第2号議案 資本準備金の額の減少 の件	990,655	635	0	(注)1	可決 93.76
第3号議案 定款一部変更の件	990,874	413	0	(注)2	可決 93.78

第4号議案 取締役10名選任の件					
カリン・ドラガン	909,909	80,979	400		可決 86.11
川本 成彦	989,842	1,448	0		可決 93.68
尾関 春子	989,839	1,451	0		可決 93.68
イリアル・フィナン	902,461	88,829	0		可決 85.41
ダニエル・セイヤー	902,462	88,828	0	(注) 3	可決 85.41
稲垣 晴彦	953,622	37,668	0		可決 90.25
高梨 圭二	989,790	1,500	0		可決 93.67
吉岡 浩	987,559	3,731	0		可決 93.46
ジャワハル・ソライ	989,837	1,453	0		可決 93.68
クップスワミー					
コステル・マンドレア	989,740	1,550	0		可決 93.67
第5号議案 取締役の報酬等の額及 び内容改定の件	955,179	36,112	0	(注) 1	可決 90.40

(注) 1. 出席した株主の議決権の過半数の賛成による。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。

3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。